

○ 4 番（松尾陽輔君）〔登壇〕

ただいま議長より登壇の許可をいただきましたので、私、松尾陽輔の一般質問をただいまより始めさせていただきます。

きのうでしたか、ケネディ宇宙センターからエンデバーが日本の希望を持って無事打ち上げに成功しております。テレビを見ながら感動した一瞬でございました。宇宙に飛び立つその瞬間を見たときに、木を見て森を見ずではないですが、森を見て木も当然見ていくというのが大事ではないかと、きのう一瞬感じたところでございます。そういった中で、今回は合併して2年目を終えた新武雄市のさらなる飛躍に向けた課題と対策について、まずお尋ねをさせていただきます。

1つに財政の面から、2つ目に地域活性化、最後に環境整備の視点で通告に従い質問してまいります。今月7日に地方の赤字地方債の発行に対して、総務省が同意をしたところでございます。皆さん赤字国債は御存じかと思えますけれども、この赤字地方債、すなわち地方税の減収分を穴埋めする07年度の減収補てん債であるわけですが、今回の減収補てん債は建設事業ではなく税収減の補てんを目的とした地方債の発行で、総務省が同意するのは戦後に入って何と3回目だそうでございます。

この赤字地方債は、税収不足の自治体の赤字転落を回避する一方では、地方債残高の増大で将来の財政運営に負担を課す可能性があると思います。佐賀県も今回、赤字地方債を15億5,000万円発行しております。うち13億円は建設事業債ですけれども、残り2億5,000万円は一般財源に活用するようであります。

当武雄市は赤字地方債を発行するまでには至っておりませんが、厳しい財政状況にあることは否めないところであります。ただ、財政ありき、財政本位が市政の目的ではございません。また、行政ありき、行政本位でも財政には限界があるわけで、行財政改革というように、行政と財政は両輪初めて回ってこそ前に進むわけでございます。例えば、車の車体を行政と考えれば、エンジンの部分が財政でございます。エンジンはエンストしないように定期的に点検をしながら車検を受けるのと同じように、財政もしっかりと目を通しながら、エンジンの状況をチェックしなければなりません。

そういったことで、今回合併して1年目、18年度の決算において私なりに分析をしてみました。財源に余裕があるかどうかと見る指標が財政力指数です。1に近いほどいいわけですが、当武雄市においては0.47。次に、財政に柔軟性があるかどうかという数値が経常収支比率でございますけれども、70%、75%が妥当な数値と言われておりますけれども、当武雄市は94.3%。さらに、一般財源に対する返済負担割合、公債費比率でございますけれども、10%が望ましいという数字に対して15.5%。さらに、借入れの自由裁量といいますが、公債費比率は18%以上になると許可制になるわけですが、これに関しては当市は16.2%ということで、比率内にあるところです。こういう数値をここ数年見る限りでは、財

政の硬直化といいますか、非常に厳しい状況が伺えます。また、今回は、国会の焦点となっております暫定税率の成立いかんでは、非常に厳しい財政運営も迫られる状況でございます。あるいは、きのうの新聞ではございますけれども、3年2カ月ぶりに円が101円ですか、さらには2年半ぶりに株価が1万2,500円台と、3月決算を迎える企業にとっては非常に厳しい状況が今の現実でございます。

そういった中で、当市も健全化計画を立てられておりますが、いま一度市長に財政の課題を確認させていただきながら、合併して2年目、財政状況はよくなってきているのかどうか。19年度の決算はまだ出ておりませんが、今後の方向性を含めて、まず市長にお尋ねをさせていただきます。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

ちょっとまず数字から申し上げますと、経常収支比率、すなわちこれは義務的経費ですね、人件費とか扶助費とか、あと公債費に毎年度支出しなければいけないと、充当されるものの占める割合が、100のうち94.3%と極めて高率であります。また、実質公債費比率については、これは16.2%ということで、データだけ見ると、本市の財政構造は弾力性に乏しく、義務的経費に充てるのがほとんどであるということ。それと依存経費が非常に高いと。これは地方交付税交付金もそうですけれども、依存経費が非常に高いという状況下にあります。

今、指標を見ておりますと、法人市民税がこれはちょっと底を打って少しずつふえ始めてきているという状況下にもありますので、これは議会の皆さんたちのお力が大部分でありますけれども、一定産業政策、あるいは今までの観光政策がこれはきいてきたというふうに認識をしております。そこはもう、そういう意味では打っております。しかし、それが全体をカバーできるようになるのかといったことについては、まだ予断を許しませんので、さらにこれを後押ししていきたいというふうに思っておりますので、今ちょうど反転の時期に差しかかってきたという認識を持っております。

○議長（杉原豊喜君）

4番松尾陽輔議員

○4番（松尾陽輔君）〔登壇〕

そういう状況の中で、実態を十分につかんでいただいといたしますか、北海道の夕張市、ちょうど1年前破綻ということで、1週間前もテレビの放映がございました。同じ国民でありながら、何でここまで、だれが責任を持つかということですよ、最終的には。そういう形で、財政には非常に目を、検証をさせていただきながら、動向には留意する必要があるかと思います。

そういった状況の中で、さっきの自主財源というような部分の中身的に少し話をさせてい

ただきますと、経営改善計画書、当然武雄市も立てられて、今着手をされているところだと思いますけれども、数値の改善、改革には、いろんなシミュレーションが出てくるわけですよ。そういった中で、会計原則といいますか、会計には収入と支出、財政用語でいけば歳入と歳出、2つしかないわけですよ。そういった状況の中で、要は収入をいかにふやしていくかということですね。収入がふえなければ、そしたら歳出をどれだけ削減していくかという、もう2つしかないわけですよ、とるべき道といいますか。当然、歳出の削減というのは努力もしていただいております。また一層努力をしていただくわけですが、どうしても支出というのは限界値というのがあるわけですよ。極端に言えば、従業員を、人件費をゼロというわけにはいきませんから、そういうことで、支出には限界値というのがあります。そうなりますと、おのずと収入財源をいかに確保していくかということに行き着くかと思えます。

そういった状況の中で、ちょっと調べてみますと、収入の中身的には自主財源と依存財源という2つの収入の財源があるわけですが、その依存財源というのが交付金、あるいは補助金というのが国からのお金ですが、それがだんだん減っております。そうなりますと、いかに自主財源を武雄市としてふやしていくかということになってくるかと思えますけれども、ちょっと資料的に、隣町の伊万里市の状況を見てみますと、20年度の予算が伊万里市は193億6,000万円、今回、武雄市が195億8,000万円、若干武雄市が幾らか多い予算が組まれております。また、人口を見てみますと、伊万里市が5万8,000人、武雄市は5万2,000人ですが、伊万里市が6,000人ほど多い状況ですが、人口が少なくても予算規模が多いということで、非常にいいでしょうけれども、ちょっと自主財源の部分の中身を見てみますと、伊万里市は何と自主財源が47%ですよ。自分で稼ぐ金が47%。一方、武雄市は36%ですよ。その11%の開きといいますか、金額にすれば20億円の開きがあるわけですよ、自主財源が。それをどう見られておるのかどうかですね、その差というのを。その辺を当市も今後一層自主財源の確保という部分で、今先ほど言いました伊万里の差額の20億円をどう分析されて、武雄市としてどう今後自主財源を確保されていかれる計画なのか。ちょっと自主財源の19年度、20年度の伸び率を見ますと、さほど伸びていないんですよ。そういった状況の中で、どう今後具体的な施策を自主財源の確保という面であっていかれるのかどうか、お尋ねをさせていただきます。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

まず、伊万里市の分析をしたところ、基本的にSUMCO、名村造船などの既存企業の好調な業績を受けた法人市民税の伸びがこの差となってあらわれているという認識をしております。しかし、別に伊万里市と武雄市というのを比べるのは無理だというふうに私は思っ

いるんですね。というのは、伊万里の場合は、先ほど申し上げた公債費比率であるとか、さまざまな指標が、これは客観的なデータです。県下で一、二を争うぐらいやっぱり悪化をしているという状況からすると、これは財政構造からいうと、向こうはいっぱい入ってきて、いっぱい出しているという状況にあるわけですね。

したがって、私としては、基本的に自主財源は確保するということはあるんですけど、これは私は結果だと思っています。これは議論のあるところだと思いますので、反論もいろいろあるかと思いますが、一つの考え方として、私は農業に携わる方、あるいは観光に携わる方の所得をふやしたいというふうに思っております。

これは一般の雇用者もそうですし、それを賄われている商いをされている皆さんたちもそうです。そういった方々の直接の所得をふやすことによって、結果的に税金として、これは個人市民税、固定資産税ありますけれども、ふえていくという構図をつくりたい、そのように考えておりますので、これはなかなか一朝一夕ではいきませんが、地域経済の活性化ですね。これがあってこそ私は自主財源がふえていくというふうに思っておりますので、そういう政策を果敢にとっていきたいというふうに思っております。

いずれにいたしましても、企業誘致も図ってまいりたいと思っておりますけれども、それと並行して地域経済の活性化もきちんと図っていく必要があるのではないかというふうに認識しております。

○議長（杉原豊喜君）

4 番松尾陽輔議員

○4 番（松尾陽輔君）〔登壇〕

まさに地域経済の活性化ですよ、増収というのはですね。そういった状況の中で、ただ単に伊万里市も、1つの指標だけ私も取り上げて、今御紹介をしたわけですが、財政力指数とか、いろんな厳しい状況は伊万里市も抱えております。ただ、そういった時点で開きというのをいかにカバーしていくかという部分で確認をさせていただいたところでですが、特に、もう少し踏み込んだ話をさせていただきますと、伊万里市は企業誘致の効果で23%ほどの増収をとということで来年度予算に見込まれているというふうな形で分析しておりますけれども、当武雄市において、若木の工業団地の状況を見てみますと、昨年、カイロンが閉鎖というふうな状況になっております。それから、去年提携をいたしました半導体のエピクルーがまだ着工までは至っていないというふうな状況の中で、地元としても非常に早く来て、地域の活性化をという状況ですが、なかなか先が見えていないといいますが、その辺の状況をつかんでおられれば、大田副市長も就任時は2年間というふうな形だったですが、今回、市長の演告でさらなる続投という形でなされるということでお聞きしておりますから、決意も含めて、そういうふうな状況がわかればお話をさせていただいて答弁をお願いしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

大田副市長

○大田副市長〔登壇〕

市長のほうから引き続き頑張れということですので、今後とも引き続き精いっぱい頑張りたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

企業誘致の状況でございますが、いろいろ努力してきたわけですが、県とか、それから県の東京の首都圏本部とか、いろいろ情報交換をしているわけですが、企業側としては当然のことですが、ある程度の広い土地を早く安く、できればインターの近くという希望が多いようでございます。

それを踏まえて、武雄市に当てはめてみますと、土地がなかなか確保できない状況でございます。工業団地を見てみますと、あと残る土地は1ヘクタールほどでございます。それから、あと中古物件が若干ある程度でございます。それを受けて、今県のほうから提案がありました、半分ずつ負担して新しい工業団地をつくろうということですので、その指定に向けて今頑張っているところでございます。

御質問のエピクルーの状況であります。去年の3月に進出協定を結ばせていただいて、その後、土地購入をしていただいております。その後、若干の内部調整をされているところでございます。新しく製造装置の技術開発を行っているところでございますので、その計画がまとまった段階で計画を進めたいということでございます。県の特区指定制度を利用されるつもりでございますので、その特区指定を受けるためには2年間のうちに着工しなければならないという縛りがありますので、来年の3月までには開業していただけるんじゃないかと、操業を開始していただけるんじゃないかと期待しているところでございます。

以上でございます。

○議長（杉原豊喜君）

4番松尾陽輔議員

○4番（松尾陽輔君）〔登壇〕

ぜひとも行政としても後押しをといいますか、先ほど言いましたけれども、3月決算を迎えての企業も収益が悪化傾向というふうな状況も出ておりますから、その辺は注視をしながら、3年目を迎える副市長としての実績を今後期待しておりますから、ぜひともよろしくお願いいたします。

そういった形で、増収面ということで、ひとつ私のほうから提案をしていきたいと思いますが、増収という、市税も自主財源の根幹になっているわけですから。ただ、市税も収納という部分の中で、収納率の向上も牟田議員のほうから提案もされていたところでございますけれども、収納の向上に関しては鋭意努力されているかと、私も常々拝見をさせていただいておりますけれども、収納担当員といいますか、収納職員の勤務時間

のシフト制の導入を御提案したいという形で思っております。例えば、今8時半から5時15分までの勤務体制だと思いますけれども、なかなか昼間にお伺いしても留守が多いと。やっぱりどうしても夕方にかけていらっしゃる時間帯が多いんじゃないかということで思っております。企業もいろんな形の中でセールスをしていくときには、時間差出勤とか、いろんな体制で、一日の中の8時間をいかに効率よく使っていくかという部分が問われておる中で、ぜひともこのシフト制の導入によって、実際お会いしてどういうふうな実態なのかということをやったり十分聞き取りするためには、そういういらっしゃる時間にお伺いせんと、なかなか状況、実態がつかめないというふうなところも出てくるかと思しますので、その辺の時間差出勤といえますか、シフト制の導入について御検討をぜひともお願いしたいということと、これは牟田議員とも重複する質問ですけれども、税と料といえますか、市税、あるいは使用料等の一元管理といえますか、そういうことも非常に大事な部分だと思いますから、あわせて御答弁をいただきたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

徴税担当の職員の勤務時間のシフトについては、既に総務部と職員団体の間で協議がっております。基本的にシフトになる方向で、今、職員団体の御理解を賜りたいというふうに思っておりますので、政策的にはそちらのほうに向かうというふうに私自身は期待をしております。その上で、一元化は、これは牟田議員の御質問と同じになりますけれども、一元化に向けて検討をきちんと開始をしたいというふうに思っておりますので、今、徴税担当の職員、徴税率は県下でも非常に高い状況下にありますので、これは私どもの職員が一生懸命頑張っている証左だというふうには思っております。それでもやっぱり限界がありますので、それはシフトをすることによって、さらに徴税率を上げるといったことは理にかなってあると思いますので、これは繰り返しになりますけれども、職員団体ときっちり話をして、そういう方向になるように実現をしていきたいというふうに思っております。

○議長（杉原豊喜君）

4番松尾陽輔議員

○4番（松尾陽輔君）〔登壇〕

税収アップという部分で提案をさせていただいておりますけれども、ぜひともシフト制の導入によって収納のアップに貢献をしていただきたいと思いますし、また、一元化という部分の中で、水道事業の一元化、あるいはこども関係部署の一元化ということで、非常に市民の皆さんも相談しやすいというふうな部分で好評も得ておりますから、いろんな面で事務の効率化、時間の効率化、人の効率化というふうな、効率化だけ申し上げるのもあれでしょうけれども、そういうようなところによって一層効率化を図っていただければと思いますので、

どうかよろしく願い申し上げて、財政状況の最後の質問になっていきますけれども、さっき申し上げましたように、昨年破綻した夕張市の説明をさせていただきましたけれども、同じ国民でありながら、何でこれだけいながらにして差が出てくるのかと、非常に私も危惧するところでございますけれども、1週間前やったですか、ニュースで皆さんも見られたかと思いますが、予算がなくて雪おろしができずに温水プールの屋根が落ちて、今度の夏、子供たちがプールで泳げないという実情です。あるいは11小・中学校がもう2つになると。あるいは軽自動車税が違ふとですよ、軽自動車税が夕張市は高くなるんですよ。あるいはいろんな使用料が高くなるというふうな状況が現にあるということを皆さん認識をしてください。

そういった状況の中で、先ほど言いました、最終的に破綻したときにだれが責任を持つかということですから、それは執行部も議員もすべてが責任ですから、この辺は十分に検証をしながら進めるべきじゃないかということで、私は痛感をいたしております。

ただ、そういった中で、昨年、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が制定をされております。ちょっと詳しく説明をさせていただきますと、毎年、財政の健全化の判断比率を提出しなければならないということで、やっと行政にもメスが入ってきたかということで、私も議員になって以来、連結決算をということで訴えてまいったことがやっと現実化になってきたようでございます。もう少し中身的に詳しく申し上げますと、今までは実質赤字比率という部分だけで、1点だけの指標で見えてはきておりましたけれども、この健全化法では、実質赤字比率に加えまして、その連結実質赤字比率、それから実質公債費比率、さらには将来負担比率という3つの比率が加わっております。それも公表すべきということで、来年度から公表されてくるかと思いますが、その連結比率というような部分の中で、どういう部分を連結していくかということをやっと話をしていきますと、国民健康保険事業、あるいは介護保険事業、あるいは水道事業、それから今議会でも議論になっております市民病院事業、そういうふうな部分が全部本会計、一般会計と合算して、連結して指標を出すような状況が来年度から義務づけがされてきているかと思えます。

また、将来負担比率では、一部事務組合、それから連合組合、要するに消防関係ですね、広域連合部分の将来にわたる負債比率も出さないかん。あるいは土地開発公社、あるいは第三セクターというふうな部分まで、その部分の連結、あるいは将来負担比率の中に組み込まれてきております。

特に、次回一般質問でも予定をしておりますけれども、土地開発公社あたりはもう一回中身を精査しながら、17億円ほど借入れがあるかと思いますが、それは相手勘定といえますか、財産がそれだけあるかどうかとも検証をさせていただきながら、次回質問にさせていただきますけれども、そういった形で、このような部分を総体的に考えていく中で、財政健全化計画の案に基づいて、本市の状況をわかる範囲で結構ですから、どういうふうな状況が想定されるのかどうか、先ほど申しましたように、わかる程度で結構ですから御説明して

いただければと思います。御答弁をお願いいたします。

○議長（杉原豊喜君）

大庭総務部長

○大庭総務部長〔登壇〕

お答えいたします。

先ほど議員おっしゃいましたように、国のほうから地方財政健全化法というのが示されておりまして、これは平成20年度決算から財政健全化に係る各指標を超える団体は、早期健全化計画、あるいは財政再生計画を策定して早急に改善に取り組むということになります。この中で、若干連結赤字比率等について述べてみたいと思いますけれども、これは公共下水道などの特別会計とか、病院、水道など企業会計を含めた連結実質赤字比率ということで、対象となる会計の実質赤字額と資金不足額から実質黒字額と資金譲与合計額を差し引いた額が、現段階での本市の財政規模からしますと、およそ20億円の赤字になれば早期健全化計画に該当するというふうに試算をしております。将来見通しといたしまして、早期健全化基準、あるいは財政再生基準という財政健全化基準に該当するか否かにつきましては、現段階での判断は難しいというふうに思いますけれども、先ほどから市長のほうからも答弁ありましたように、元来市税等の自主財源に乏しい当市でございまして、国などに依存した財政構造になっている本市にとりましては、国の地方財政対策、補助金改革などの内容次第では、今以上に財源確保が難しくなるということも想定をしております。

また、歳出面では、ごみ処理施設建設費負担金などの将来の新規大型事業への対応を想定いたしますと、今後、財政指標の悪化が予想されるというふうに思っておりまして、これはいろんな自治体も抱えていることであるかと思えますけれども、最悪の場合、本市としても第2の夕張市に陥ることも否定できない状況にあるというふうに認識をしているところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

4番松尾陽輔議員

○4番（松尾陽輔君）〔登壇〕

その辺の実態の推移を十分に認識していただいて、要は実質連結赤字比率がレッドラインが30%、先ほど言いました20億円が目安というふうな部分も公表をされていましたが、逐次その辺は公表していただきながら、私も常々検証をさせていただきながら、よりよい市政運営にチェックを入れていきたいと思っておりますので、どうかよろしく願いを申し上げて、地域活性化の視点で次の質問に移らせていただきます。

○議長（杉原豊喜君）

質問の途中ですが、議事の都合上、午後1時20分まで休憩をいたします。

休 憩 11時59分

○議長（杉原豊喜君）

休憩前に引き続き午後の会議を開きます。

4 番松尾陽輔議員の質問を続けます。4 番松尾陽輔議員

○4 番（松尾陽輔君）〔登壇〕

そしたら、次の質問に入させていただきますけれども、その前に先ほど言いました連結分析ですか、4つの指標の中で一般会計、それから特別会計、それから公営企業会計、地方3公社の全容がすべてあからさまに出てくるというふうな状況の中で、今回市長の提案だと思えますけれども、予算書も億単位ですね、万単位も表示していただいて非常に見やすくはなっております。ただ、そういった形で様式は決まっていますものですから、ちょっと中身ですけれども、予算と予算の比較というような部分で、それは当然決算が出ておりませんから、予算と予算の比較にならざるを得んとでしようけれども、なかなか予算と予算では実態が見えにくいといえますか、また決算書をじかに資料を見て判断せにやいかんという部分がありますものですから、この辺も今後改善ができるものであればという思いの中で、御提案というか、それはもう一回私なりにも検討をしていきたいと思えます。

それでは、次の質問に入させていただきます。

地域活性化の視点で、課題と対策についてお尋ねをさせていただきます。

以前も申し上げたと思えますけれども、にぎわいのあるところに人が集まり、また、人が集まれば、そこには活力が生まれてきます。また反面、周辺部に活力が生まれると、自然に中心部も活力が生まれてくるのは当然かと思えます。そういった状況の中で、ちょっと私自身も周辺部というか、若木に在住しておるものですから、周辺部に限定をさせていただいて、その周辺部の現状と課題といえますか、その辺を今後行政としても最大のテーマとして取り組むべきテーマではないかということで思っております。そういった形の中で、市長に地域、特に周辺部というような部分で限定して、周辺部が抱える課題をどういうふうな部分を市長として認識をされておられるのかどうか、お尋ねをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

周辺部の抱える課題は、私が申すまでもないかもしれませんが、過疎化の進行、高齢化の進行、あるいはコミュニティー機能の低下、そして、地域農業の衰退と耕作放棄等による土地の荒廃の進行、これは多分江戸時代から同じやったと思うとですね。しかし、何が今問題かという、本当に坂の角度がきつくなって転げ落ちようになっているということに問題があるかと思えます。

私ごとになりますけれども、私の妻の実家が岡山県の実作市という、もう本当に人里離れ

たどころか、本当にどこに集落があるんだろうかといったところで、限界集落を乗り越して、その村そのものが崩壊している状況を見たときに、これはさすがに、その集落の崩壊の仕方を見ると、これはもう人ごとではないというふうに認識をしております。そうならないためにこういったことが手を打てるかといったことで、これは次の御質問等であるかもしれませんが、けれども、さまざまな手を打たなければいけないというふうに思っております。

いずれにしても、私は岡山県的美作市のある集落を見たときに、本当に広い集落で、あと1人しかおらんわけですね。家はそのまま廃屋になっている状況を見たときに、本当にこれは恐怖を味わったところでもありますので、そうはさせてはならないというふうに思っております。

○議長（杉原豊喜君）

4番松尾陽輔議員

○4番（松尾陽輔君）〔登壇〕

まさに周辺部といいますか、過疎化地域においては高齢化、それから集落自体が崩壊寸前というふうな状況の中で、国自体もやっと重い腰を上げて過疎化集落対策を急ぐというふうな具体的な対応に乗り出してきているようでございます。

そういった状況の中で、もう少し詳しく状況をお話しさせていただきますと、人口減少という部分で若木のケースを言わせていただきますと、平成16年1月、2,099名が4年後の20年1月にはもう1,978名、4年間で121名の減ですよ。それと合併後、武雄市全体でも住民登録人口から数字を言わせていただきますと、18年2月から20年2月の人口の推移を比較してみると、全町マイナスですよ。一番減少が多いところが、それは人口規模も多いでしょうけれども、北方地区が18年2月から20年2月まで243名の減少、北方ですね。それから、山内が124名の減、市内でも武雄町でも32名の減ですよ。そういった形の中で、武雄市全体としても18年2月、5万2,791名が20年2月では5万2,018人、773名の減というふうな状況に、今、武雄市自体も来ております。

こういった状況の中で、市長も定住特区の創設とか、あるいは先ほど午前中の話もありましたけれども、レモングラス、あるいは「佐賀のがばいばあちゃん」、楼門朝市ということで、活気づくりといいますか、仕掛けは非常にさせていただいております。ただ、あとは地域みずからの地域力といいますか、地域自体の魅力のある地域をみずからも努力していく必要が当然あるかと思えます。ただ、そういった状況の中で、行政ももう一歩踏み込んで手を差し伸べるといいますか、今回いろんな交付金あたりの制度もつくっていただいて、若木町でも1,000万円ほどの交付金をいかに活用して地域おこしをしていくかという部分が今から話し合いをされるかと思えますけれども、先ほど市長も言われましたように、もう自分のところも1人しか住んでいられないということで、集落が成り立っていないという部分の中で、今現に手を打っていないと手おくれになるんじゃないかということで非常に私も

危惧しております。

そういった中で、先ほど言いました、行政としてももう一步踏み込んで手を差し伸べるといいですか、中・長期的なもう少し具体的な施策を何とか取り組むべきということで御見解をお尋ねしたいと思いますけれども、よろしくお願いいたします。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

まさに知りたいのはそこなんです。もう一步手をとおっしゃいますけれども、どういう手があるんだろうかと、むしろそれは私が知りたいくらいで、さまざまな手は打っておりますし、これは武雄だけ、あるいはお住まいの若木町に限らず、もう日本全国広がっている話です。

私が思うのは、ちょっと質問からずれるかもしれませんが、湯布院をやっぱり今私の研究の対象に実は選んでいます。三湯物語もありますけど、よく人はいっぱい来ているというふうな見方はありますけれども、やはり湯布院の中でも地区ごとによって、部落ごとによってかなり濃淡があるんですね。やはり人の住んでおるところは、部落のウエルカムの姿勢が明らかにあるわけです。そこで、余り集まりよらんとところの人と僕は話したことがあります。そこは自分たちの責任は棚に上げて、行政が悪かけんということと言われるわけです。武雄市じゃありません、湯布院です。そうなってくると、とにかくそこは、A地区はいっぱい人が集まりよおところ。そこはどういったことを言いよおかというぎ、「行政もうまくサポートをしてもらって、なおかつ自分たちの町は自分たちで引っ張ってこよう」ということを言いよらすわけですね。したがって、私はむしろどういった手があるんだろうかということは知りたい。

一つ行政的に参考に今しようと思っているのは、牟田議員の質問で、ホームページだと今検索でいろいろ入ってこられますので、それはやるということと、もう1つが北海道の伊達市、これは私はNHKでしか見ておりませんが、移住コンシェルジュというのが、ちょうど我々でいうところのケーブルテレビの社長さんがその移住コンシェルジュをやられているということで、この方が頑張ってこられて、いっぱい今人が来ている。それは相談のときから、移住されてその後のケアまで、その方を中心として、それはまちづくりの株式会社みたいなところでやっているわけですね。ただ、じゃ、武雄でそれができるかというと、なかなかそこはちょっと無理なのかなと思いますので、今ちょっと考えているのは、まず行政の中に移住コンシェルジュみたいなをつくらうということは思っています。

その上で、本当は民間の方々が機動的、弾力的にやっていただくのが私は筋だと思うんですが、それを任せていると、やはり集落崩壊の危機にもありますので、それはちょっと設置をしたいというふうに思っております。

だから、あの手この手でやってまいりたいと思いますけれども、やっぱり地域のウエルカム姿勢が大事なんじゃないかなというふうには思うわけですね。だから、それは我々としても見習ってまいりたいというふうに思っております。

○議長（杉原豊喜君）

4 番松尾陽輔議員

○4 番（松尾陽輔君）〔登壇〕

私も先ほど言いましたように、みずからの地域力の向上といいますか、あるいはウエルカム、受け皿体制づくりですね、当然必要だと思います。

ただ、できない部分といいますか、インフラ整備といいますか、ちょっと私も子供を育てていく中で通学手段といいますか、生活手段といいますか、武雄に出てくるまでもバスなんかは4本しかなかわけですよ。循環バスも潤沢に回っているかという点、そこまではないものですから、そういった形で、要望としてでも、交通、それから通信網の整備、産業の振興、医療、福祉の対策というふうな部分でニーズが出ているわけですよ。この辺は受け皿という部分よりも、行政としてどうその辺を酌み取って対策を講じていくかという部分も、武雄市地域公共交通会議ということでも開催をされて、地域の交通の利便性といいますか、いろんな要望も出ながら、また回答もされているようです。まだ結論は出ておりませんが、そんな形の中で、先ほど申しましたように、インフラ整備といいますか、交通手段、あるいは産業の振興、医療、福祉の対策というふうな部分に関しては何とか手を差し伸べてといいますか、中・長期の中での計画を行政としても打ち立てていく必要があるかだと思いますけれども、その辺に対してどうお考えなのか、再度お尋ねをしたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

末次企画部長

○末次企画部長〔登壇〕

お答えをしていきたいと思います。

ただいまバスの件でお話がありましたけれども、この分につきましては、現在市内を走るバス路線につきましては、自治体間を結ぶバス路線、あるいは市内を走る循環バス及び乗り合いタクシー等で、さまざまな形態で運行をしておりますけれども、先ほど議員から話がありましたように、昨年10月に地域公共交通会議というのを設置いたしまして、利便性の向上と運行の維持を目的として、市民の代表の方、あるいはバス事業者の方で組織をして検討を進めているところでございます。この分につきましても、もう皆さん御存じのとおりでございますけれども、市内のバス路線のほとんどが赤字を抱えながら運行を維持しているところでございます。バス路線の運行に要する市の負担としましては、18年度現在になりますけれども、年間2,600万円ということになっておりますので、まず利用をしていただくことが先決じゃないかなというふうに思っています。

○議長（杉原豊喜君）

4 番松尾陽輔議員

○4 番（松尾陽輔君）〔登壇〕

当然そういうふうな状況は私も理解をしておるところでございます。ただ、そういうような形で地域公共交通会議も開催をされていますから、末端の周辺部等の意見を十二分に吸い上げていただいて、ぜひともよりよい方向での周辺部づくりに努力をしていただきたいということを確認させていただきたいと思います。

それでは次に、地方に活力をとということで、地方の財政対策費が20年度予算に織り込まれているようでございます。佐賀県の地方再生対策費が約60億円ほど佐賀県に来ておるようです。武雄市においては、ちょっと資料を見えますと、1億9,500万円地方再生対策費が予算で繰り込まれているかと思います。これは地方が自主的に主体的に取り組む活性化施策に必要な歳出を計上し、財源をこれで充ててくださいということで武雄市にも1億9,500万円予算が来ているかと思いますが、これがどのような具体的な形で予算化されて検討されておられるのかどうか、お尋ねをしていきたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

大庭総務部長

○大庭総務部長〔登壇〕

お答えいたします。

これは議員おっしゃられますように、平成20年度地方再生計画で歳出の特別枠ということで地方再生対策費が創設されております。この算定に当たりましては、人口規模とか第1次産業就業者の比率、高齢者人口の比率などを反映して算定されたところでございます。

本市としての普通交付税には、議員おっしゃいましたように、1億9,500万円が算入される見込みでございます。

ただ、これは特定事業のために措置されているということではございませんので、20年度当初予算で地方再生対策費分として特別に予算化はしていないところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

4 番松尾陽輔議員

○4 番（松尾陽輔君）〔登壇〕

交付金として来るわけですから、色がついて来るわけではないでしょうけれども、1億9,500万円は、先ほど申しましたように、地域の自主的な取り組み、活性化の施策に活用してくださいということで来ておりますから、ぜひともその辺は明確に、1億9,000万円の部分に関しては、それは当然いろんな部分部分で活用はしていращやるかと思いますが、もう一步踏み込んだところで独自の施策を講じていただければという部分で質問をさせていただいたところでございます。特に、そういうような形で1億9,500万円が活性化のた

めにとすることで来たもんですから、その辺は今後の予算の中で反映をしていただきたいということで思っております。

それとあわせて、20年度予算の中に、昨年、私も19年3月、それから19年12月に一般質問で取り上げをさせていただいておりました、妊産婦の無料健診の拡大ということで質問をさせていただいておりました。

今まで妊産婦の方が15回ほど健診をされているのが一番適正な健診の回数だということで思っております。そういったことで、武雄市も今までは2回であったのを今回5回まで無料健診の枠を広げていただいて、非常に妊婦の方も朗報だということで私の耳にも入っております。そんな状況の中で、いつからこういう2回が5回にされるのかどうか、その辺の状況と、里帰り妊婦の方にもこの分の適用をぜひともしていただきたいと。せっかく武雄に嫁に来られて、お産はやっぱり地元に戻られるという方が、そこまでやっぱり範囲を広げるべきじゃないかということで思っておりますけれども、その辺も含めて御答弁をいただきたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

松尾こども部長

○松尾こども部長〔登壇〕

お答えいたします。

妊婦健診の助成でございますけれども、平成20年から2回を5回にとということで予算をお願いいたしております。

それから、里帰りの妊婦さんの分も無料健診の対象とならないかということでございますけれども、この妊婦健診につきましては、母子保健法に従いまして妊婦の住民登録地で妊婦届け出の受理、それから母子手帳の交付を行っております。また、無料健診票の発行につきましても同様の制度で行うということになっております。そういうことから、里帰りの助成の対象はできないということで御理解をいただきたいというふうに思います。

○議長（杉原豊喜君）

4番松尾陽輔議員

○4番（松尾陽輔君）〔登壇〕

ことしの4月からということで、先ほども申しましたように、妊婦の方も非常に喜んでおられますので、ぜひとも。

ただ、各自治体によっては、もう15回すべて無料という自治体もふえてきております。何とか5回から15回ほどまでふやしていただくような形の中で、子育ての環境づくりということも今後の武雄市としての課題の取り組みではないかということで考える一人でありますので、その辺もあわせて今後の検討材料としていただければと思いますので、よろしくお願い致します。

それでは、私の最後の質問に入らせていただきます。

環境整備という視点の中での課題と対策についてお尋ねをさせていただきたいと思います。

まず初めに、上水道事業にかかわる整備の進捗状況といいますか、全地域への給水普及が行政の役目だと思いますけれども、今、武雄市内においても、簡易水道を利用している地域、地区もあるかと思います。そういった状況の中で、山内町の上戸地区、そこが最近の雨不足で水不足が、もう水がなかということで連絡がありまして、私も飛んで行った状況でございます。あそこまでは水道が通つたらんもんですから、簡易水道というような部分での利用でしょうけれども、ちょっと緊急に給水車で補水をしていただいて、急場をしのいでいただいている状況です。

当武雄市も昭和42年、大渇水に見舞われたことも記憶にあられる方もいらっしゃるかと思いますけれども、上戸地区ではそういうふうな状況がここ二、三カ月続いていらっしゃる状況の中で、市としてこのような地区に対してどのような施策というか、対応を今後検討されていかれるのかどうか、まずお尋ねをさせていただきたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

伊藤水道部長

○伊藤水道部長〔登壇〕

上戸地区の現状でございますけれども、先ほど議員がおっしゃられたとおりでありまして、現在、上戸地区につきましては、5世帯10人の方が生活をされています。実態的には1世帯の方は自分専用の井戸を持たれておりますし、あと4世帯の方が共同の井戸で生活をされているみたいであります。

昨年来からの少雨のために、ことしの1月から水不足になって、実質的には議員から連絡をいただいて、また地元から要請をいただいて、水道課としては人道的な立場から1月に18トン、それから2月に31トン、それから現在も週2回6トンの水を運搬して、そして、生活用水利に利用をいただいているところであります。この費用につきましては、人道的支援という立場から現段階では無料で運ばせていただいているところであります。

その中での水不足の解消策ということでもありますけれども、まずもっては、今の井戸かどうかかわりませんけれども、平成8年に山内町の水道課のほうで地質調査が実は行われておりました。これでいきますと、100メートルぐらいボーリングすれば水脈に当たるという話でありましたので、このボーリングの費用が100万円、それにあとポンプとかなんとかという附帯設備を入れれば1,000万円を超えるような金額になります。

次に、隣接する船ノ原地区のほうから水道管を仮に引くとすれば、最短でも2.4キロ程度管を引くような形になります。また、標高的には130メートルばかりの標高差がありますので、こういう附帯設備も含めて言わせていただきますと1億2,000万円程度の金がかかるということでもあります。

水道は、もう御存じのとおりでありますけれども、まず今後の開発が見込めるところからやっていくというのが事業者の一つの使命だろうというふうに思いますし、やっぱり費用対効果も考えなくてはなりません。確かに議員がおっしゃるところもあるとは思いますが、まずもっては武雄市内でも未給水地区というのがまだ幾らか点在しているみたいでありますので、こういう部分も含めて、すべての検討を行わせていただきたいというふうに考えているところです。

○議長（杉原豊喜君）

4 番松尾陽輔議員

○4 番（松尾陽輔君）〔登壇〕

実際こういう地区があるということを皆さんにもきょう私のほうから言わせていただきましたけれども、武雄市の場合は余剰水量といたしますが、ある中で、こういうふうな地区に対しての、それは今、人道的支援の部分でしていただいて、非常に喜んでいただいておりますけれども、どうしても生活していく上で水は欠かせないものですから、そういった形で今後地元の方々と十分協議をしていただいて、よりよい方策で早急に対応をしていただきたいと思います。当然、今5世帯10人ですけれども、高齢者の方がほとんどですから、非常に不便をされている部分もありますし、その辺は十分な対応を今後早急にしていただくことを切にお願い申し上げておきたいと思います。

それでは、一方で下水道のほうに関して、ちょっと話を移らせていただきますと、先月の25日に旧武雄市では2つ目となる川内地区処理場の落成式の式典が開催されたところでございます。そういった状況の中で、私も以前から下水道事業に関しては公共下水道、それから農業集落排水事業、合併浄化槽ということの中で、費用対効果ではございませんけれども、いろんな形でいち早く水環境の整備の観点から整備事業の開始を求めている一人でございすけれども、なかなか実際事業計画の全容がまだ公表されていないといたしますが、昨年の9月ごろには何とか出しましょうということでしたけれども、まだ公表がおくれているようでございます。

そういった形の中で、それは当然整備に関しては地域の実情に合わせた各事業の展開が必要かと思いますが、特に住宅市街地の密集地に関しては当然下水道事業が効率がいいかと思いますが、ただ、点在する地域といたしますが、仮に下水道管を100メートル引く費用は、試算でしょうけれども、1,200万円ほどかかるという試算が出ております。そういった状況の中で、また最終処理場までつくらばいかんと、そうなってくると、もう20年、50年、100年という事業になってくるものですから。

ちょっと今回、私ももし御検討できればということで合併浄化槽の効果をちょっと話をさせていただきますと、その合併浄化槽は非常に利点が多いと言われております。例えば、人口密度が1万人未満の地区では、下水道よりも45%の費用で済むという試算の費用対効果の

資料も出ております。それとか、工事も１週間程度で終わるというような部分で非常にメリットが多い合併浄化槽、そういった形で今、市町村設置型という新しい浄化槽処理の推進事業も展開を各自治体でもされている地区もございます。そういった状況の中で、今後どのような形で下水道事業が展開をされていけるのかどうか、また、いつごろそのような生活排水処理事業計画が公表をされるのかどうか、お尋ねをさせていただきたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

松尾まちづくり部長

○松尾まちづくり部長〔登壇〕

お答えいたします。

議員おっしゃられたとおり、今、生活排水処理基本計画というのを作成中でございます。今年度もあと半月余りということになりました。今、最後の詰めを行っております。協議会のほうの意見も今もらったところでございます、２月末にですね。それで、今月いっぱいということで、今、最後の詰めをしています。もうちょっとお待ちいただきたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

４番松尾陽輔議員

○４番（松尾陽輔君）〔登壇〕

もうちょっとというか、４月に入れば公表できるのかどうか、もう一つ確認と、その中に市町村設置型の合併浄化槽も検討されておられるのかどうか、２点だけもう一度確認をさせていただきたいと思います。

○議長（杉原豊喜君）

松尾まちづくり部長

○松尾まちづくり部長〔登壇〕

今月いっぱいには基本計画ができますので、その基本計画については新年度公表できるという状況でございます。

それと、今その基本計画の中では公共下水道についての集合処理をどうする、そして農業集落排水に対する集合処理をどうする、それ以外は合併浄化槽だと、その３つの区域に分けたマップが今度の基本計画の主な要因でございます。ですから、それで新年度になったら発表できるというところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

４番松尾陽輔議員

○４番（松尾陽輔君）〔登壇〕

新年度には公表できるということで、拝見をさせていただいて、そこでまた改めて費用対効果といたしますか、それは先ほど言いましたように、地域の実情に応じた公共下水道、それから農業集落排水、合併処理浄化槽というような部分の割り振りが、地域の決定がされてい

るかと思えますけれども、費用対効果等も踏まえて改めて質問をさせていただきたいと思えます。

それでは、私の最後の質問になります。

地域医療の環境整備ということで、市民病院に関して質問をさせていただきたいと思えます。

昨日でしたか、病院長の話の中で自治体の直営のメリット、デメリットというような部分の中で、究極は不採算性のところを穴埋めするのが自治体であると。当然、私もそう認識をしているところでありますけれども、ただ、そこには医師、先生がおられて初めて成り立っていくわけですね。そういった状況の中で、3月4日の新聞ですか、救急受け入れ休止と、来月から内科、午後からの外来も休止ということで、非常に市民の皆さんは不安を感じていらっしゃると思います。

それとまた、県立病院館長が辞職と、6人の外科医もということで、きょうの佐賀新聞にも公表されております。こういうふうな医師不足が現実にはですね、我々特別委員会でも岡山県の備前市の市民病院にも視察をさせていただきました。そこは黒字経営で何とかやっていたらよかったものですから、先進地の病院として視察に行ってみいたところですけども、そこも来年度からは3人の脳外科の方が辞職をされるということで、もう全国的な医師不足というのが今起きております。

そういった状況の中で、16年4月に16名、それから19年には12名、さらにことしからは9名という医師の体制の中で、極端に言えば、先生1人当たり1億円ぐらい医業収益が下がってくると、やめられると1億円ぐらい下がってくると。ただ、そういった状況の中で、生命を預かる場所ですから、金額には関係なく、実際のところいかに自治体として地域の医療、救急医療を守っていくのかという部分の中で、先ほど言いましたように、果して医師の確保ができるのかどうか。また、先ほど午前中にも話がありましたけれども、あと2年、22年2月まであと2年ですけども、2年先までもつのかどうかということですよ、現実的に。もつのかどうかという表現は非常に適切じゃないかと思えますけれども、非常に今からの9名の方にまだおっていただけるのかどうかというのも、ちょっと不安視をせざるを得ない状況ですよ。

そういった状況の中で、やっぱりいち早く選択肢を見出さなければいけないというような部分の中で、今後、医師不足、医師確保という面でもう一度確認をさせていただきたいと思えますけれども、どういうふうな形で、それは当然、医師の願いも常々行っているということでしょうけれども、現実的に可能かどうかをもう一度お尋ねをさせていただきたいと思えます。

○議長（杉原豊喜君）

田栗市民病院事務長

○田栗市民病院事務長〔登壇〕

医師確保につきましては、これまでいろいろ御質問がっておりますけれども、16年度に新臨床研修制度ができてから、なかなか地方の大学の医局に残る人も少なくなったということで、そういう影響で各自治体の病院のほうにも派遣できないという非常に厳しい状況が続いております。そういうことで、いろいろ打開策を考えておりますけど、今のところは武雄市民病院としましては、先生方が働きやすい病院をつくろうということで、現在いろいろ取り組みをやっているところです。そういうことを含めまして、今後また佐賀大学のほうに粘り強くお願いをしていきたいというふうに考えております。

○議長（杉原豊喜君）

4 番松尾陽輔議員

○4 番（松尾陽輔君）〔登壇〕

医師確保に関しては鋭意努力していただいて、何とか地域の医療、救急医療の早期再開を熱望する一人でございます。そういった感じで、自治体として、先ほど言いました地域医療、救急医療を守れないことが一番私は最大の問題、最大の心配事でもあります。そういったことで、先ほど言いましたように、何とか方向性を見出すために、黒岩委員長のもとに特別委員会でも早期対策を講じることをお約束して、私の一般質問を終わりたいと思います。